

電話会議開催日：2024年2月8日

## 2024年3月期（2023年度）第3四半期連結決算 電話会議 内容説明スクリプト

### I. 全般概況

本日発表いたしました、当社2024年3月期第3四半期決算の概要についてご説明します。なお、事業環境等は決算短信に記載しておりますので、のちほどご参照ください。

#### 1. 2024年3月期 第3四半期連結決算 業績概要

当年度第3四半期連結決算の概況をご説明いたします。決算補足説明資料の2ページをご覧ください。

2023年度第3四半期連結累計期間の金属価格および為替レートは、前年同期間と比較し、金の価格は上昇しましたが、銅、ニッケル、コバルトの価格は下落し、為替は円安になりました。

連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ93億円増加し、1兆850億円となりました。

連結税引前利益は、前年同期間に比べ1,312億円減少し、874億円となりました。

2ページのグラフでお示しているとおり、ニッケル・コバルト価格の下落や、それらに伴う在庫評価影響、前年同期間に計上された為替差益の剥落、電池材料事業における受払差のマイナス影響や機能性材料事業の需要低迷による材料セグメントの業績悪化などが、減益の主な要因です。

#### 2. 2024年3月期（2023年度） 連結業績予想

当年度の連結業績予想の概況をご説明します。決算補足説明資料の3ページをご覧ください。

今回見直した連結税引前利益は、11月予想に対して90億円の減益となる770億円と予想しております。90億円の減益となった主な要因は、3ページ下段のグラフでお示したとおりですが、右から4列目の「その他▲67億円」の影響が大きく、ここには今年度中に発現する可能性があるリスク要因を含んでおります。

#### 3. 2024年3月期（2023年度） 実力損益

3ページに掲載したグラフの右端に、今回も「実力損益」を載せております。これは、今回の業績予想から、金属価格や為替の変動局面において発生する一時的な要因と、その他の特殊要因を除いたものです。言い換えると、2023年度の事業環境（外部環境および当社の内部事情）のもとで、3ページ上段の表の⑤に記載した金属価格や為替が一年間継続し、さらに特殊な損益変動要因が無いことを前提した場合の2023年度の税引前損益ということになります。

今回の業績予想における実力損益は「1,100～1,000億円」となり、「1,200～1,100億円」としていた11月予想での実力損益から100億円の下方修正となります。下方修正の一番の要因は、前提となる金属価格（銅、ニッケル）の下落によるもので、これはやむを得ない部分ではありますが、このほかに生産数量・販売量の減少など、「モノづくり」の部分で実力損益を押し下げている点もあり、これらは当社として早急に手を打っていかねばならない部分でございます。

当社の事業特性上、前提となる金属価格や為替の変動に応じた業績の変動は避けられないものですが、それぞれの前提条件のもとで利益を最大化するべく、今後も引き続き、安定操業の維持、生産効率の向上、および成長戦略の推進に取り組んでまいります。

## 4. 配当

当社は、2021 年中期経営計画（以下「21 中計」）において、連結自己資本比率 50%超を維持することを財務戦略の基本とし、配当方針として「連結配当性向原則 35%以上」を掲げております。

先程も申し上げましたが、当社の業績は、事業の特性上、金属価格や為替相場の変動による影響を大きく受けるため、これに伴い、業績連動型の配当を方針としている当社の配当額も、相場により大きく変動します。資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、相場等の要因で当社の業績が大きく悪化した場合の、配当金への影響を緩和することを目的として、下限指標となる DOE を追加することとし、配当方針を「剰余金の配当は、原則 連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE1.5%とする」に変更しました。この新しい配当方針は、2024 年 3 月期の期末配当より適用いたします。

2024 年 3 月期の年間配当額は、配当性向 35%よりも DOE1.5%の方が大きくなる見込みであることから、DOE1.5%を適用することとし、期末配当の予想につきましては、前回発表予想の 1 株当たり 36 円に対し 27 円増配し、63 円といたします。この結果、1 株当たりの年間配当金は 98 円となる予定です。

## II. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

決算補足説明資料について、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

### 1. 2023 年度 3Q 累計決算 vs 2022 年度 3Q 累計決算

#### 1) 4 ページ セグメント別決算実績 売上総利益増減

4 ページ 2023 年度 3Q 累計決算 vs 2022 年度 3Q 累計決算をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益は 416 億円と▲141 億円の減益となりました。ページ中段の「売上総利益増減説明」に記載のとおり、菱刈鉱山、海外銅鉱山ともに円安による為替差の好転はあったものの、菱刈鉱山は年間の販売量を 2022 年度の 4.4 トン/年から 2023 年度は 4.0 トン/年に見直したことにより数量差、コスト単価差が悪化しました。

海外銅鉱山では、主にモレンシー銅鉱山がその要因ですが、数量差は採掘量の減少や品位の低下などによるものです。コスト単価差の悪化は、減販に加え、操業資材の価格上昇や修繕費用の増加などによるものです。

製錬セグメントの売上総利益は 590 億円と▲748 億円の減益となりました。下段にお示した 2. 製錬の増減説明のとおり、銅系で▲223 億円の悪化、ニッケル系で▲456 億円の悪化です。大きな要因の 1 つは、在庫評価影響で、一番下の表「在庫評価損益発生額」に記載のとおりです。2022 年度 3Q 累計実績では、銅系・ニッケル系ともに価格の上昇や為替の円安進行に伴い発生した在庫評価益が利益を押し上げましたが、2023 年度 3Q 累計実績では、銅系・ニッケル系ともに価格が下降基調であったことから、その差が大きく出ています。

それ以外の要因について、まず、銅系から説明します。数量差の悪化は、東予工場の定期炉修を 2023 年 3Q に実施したことによるものです。次に、コスト単価差の悪化は、減販の影響と東予工場の定期炉修における修繕費等です。条件差は、加工収入（TC/RC）の好転によるものです。その他の悪化の主な要因は、副産品である硫酸の価格が下がっていることによるものです。

次に、ニッケル系について説明します。数量差の好転は、2022 年度は、フィリピンでの悪天候等の影響を受け、販売量を落とさざるをえませんでした。2023 年度は、CBNC で設備トラブル等による減産はあるものの、ニッケル工場や THPAL は概ね計画通りに操業を続けており、増販となったためです。そのため、コスト単価差は、

先ほどの増販効果に、エネルギーコストや操業資材代等の下落の効果も加わり、好転しています。なお、大きな悪化要因となった条件差は、ニッケル価格、コバルト価格の下落によるものです。

## 2) 5 ページ 材料事業の製品群別売上高

5 ページ上段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料については、堅調な需要が続いています。

一方、電子部品向けの需要減の影響も続いています。なお、「結晶、建材、コネクタ、その他消去」の減収は、2022 年度に譲渡した子会社の影響等を含んでいます。

## 3) 5 ページ 持分法投資損益

5 ページ中段、持分法投資損益です。セロ・ベルデは、順調に生産を継続しました。カンデラリアは、品位の低下などで生産量が 2022 年度 3Q 累計を下回ったことや、修繕費の増加などもあって、小幅ながら減益となりました。

その他の 60 億円の好転には、QB2 プロジェクトの好転が含まれています。

## **2. 2023 年度年間予想 (2 月) vs 2023 年度年間予想 (11 月)**

### 1) 6 ページ セグメント別決算実績 売上総利益増減

それでは、6 ページ 2023 年度年間予想 (2 月) vs 2023 年度年間予想 (11 月) をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益は 550 億円と▲30 億円の減益と予想しています。ページ中段の増減説明に記載のとおり、海外銅鉱山で銅価格の下落による価格差の悪化と、コスト単価差の悪化を予想しています。

海外銅鉱山では、モレンシー銅鉱山のさらなる品位低下もあり、数量差とともにコスト単価差も悪化すると予想しています。

製錬セグメントの売上総利益は 640 億円と変更はありません。しかし、下段にお示した増減説明のとおり、銅系の売上総利益では、為替の水準を円安に見直したことにより在庫評価損益で好転と予想している一方、ニッケル系の売上総利益はニッケル価格の水準を悪化方向で見直したことにより、条件差と在庫評価損益で悪化すると予想しています。

### 2) 7 ページ 材料事業の製品群別売上高

7 ページ上段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料については、堅調な需要が続くとみえています。

一方、電子部品市場は依然厳しい状況が続いており、一部製品の販売状況に好転がみられるものの、11 月予想から減収と予想しています。

### 3) 7 ページ 持分法投資損益

7 ページ中段、持分法投資損益です。カンデラリアの好転は、品位好転などで生産量が 11 月予想を上回ったためです。

### 4) 6 ページ セグメント損益 調整額

6 ページの右上、セグメント損益の調整額について 11 月予想から▲70 億円悪化と予想していますが、これは冒頭でご説明した「今年度中に発現する可能性があるリスク要因」で、この 2 月予想から組み入れており、金額は数十億円程度を見込んでいます。

なお、19 ページには、カナダのオンタリオ州で建設中のコテ金開発プロジェクトの近景を掲載しておりますので、後ほどご覧ください。

以上